

4 バリューチェーン(価値連鎖)をつなぐ

➤ 分断されている1次・2次・3次産業の価値連鎖を結合し、農林漁業・農山漁村の資源に対して各プロセスで価値(バリュー)を引き継ぎ、また、付け加えていく。



5 (株)農林漁業成長産業化支援機構の概要

商号 株式会社 農林漁業成長産業化支援機構

英名 Agriculture, forestry and fisheries Fund corporation for Innovation, Value-chain and Expansion Japan (A-FIVE)

取締役会長 堀 紘一

代表取締役社長 大多和 巖

主たる事務所 東京都千代田区大手町1-5-1(大手町ファーストスクエアWEST 20F)
電話:03-5220-5885(代表) <http://www.a-five-j.co.jp>

- ▶ 平成25年2月1日開業。
- ▶ 今年度内に15~20のサブファンドを組成する見通し。
官民計 600億円規模
- ▶ 来年度は、さらに35~40のサブファンドの追加組成を目指す。
官民計1200億円規模 (累計: 1800億円規模)

6 農林漁業成長産業化ファンドの概要

農林漁業成長産業化ファンドの創設

農林漁業者による農林水産物の加工・販売、農山漁村の環境・資源を活かした観光・商品化等に取り組む 6次産業化事業体への成長資本の提供や経営支援を一体的に実施するため、国及び民間の出資により株式会社農林漁業成長産業化支援機構(略称A-FIVE、平成25年2月1日開業)によるファンドを創設。

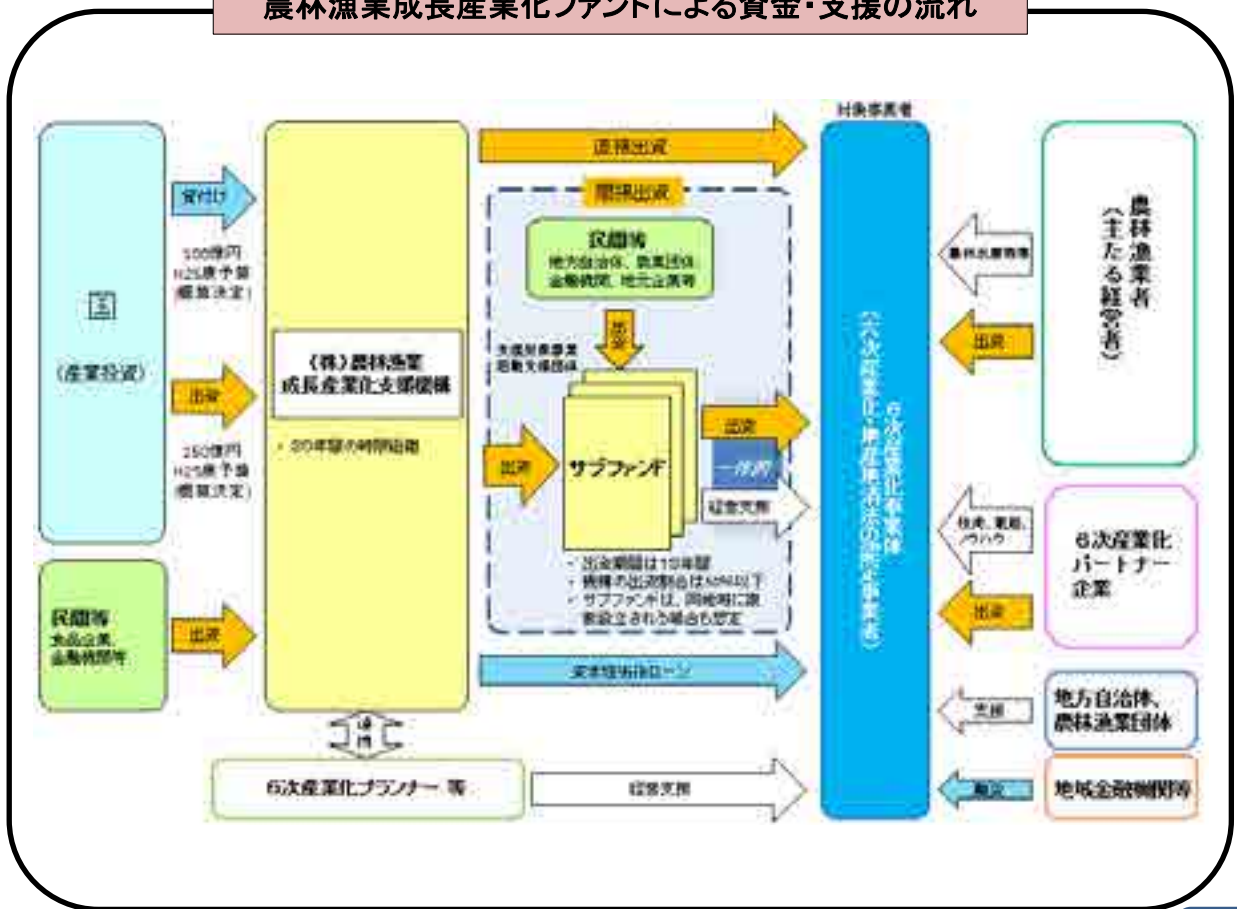
ファンドの運用

地域における農林漁業の成長産業化の取組を推進するため、公募により選定されたサブファンドに対し、機構及び地元企業、地方公共団体等から出資を行い、サブファンドが6次産業化事業体に出資を行うことを基本としたファンド運用を行う。

経営支援及び6次産業化施策との連携

6次産業化事業体へのファンドからの出資と併せて経営支援を一体的に実施。
 更に、6次産業化プランナー等による販路開拓支援や6次産業化施策の活用等のアドバイスやモニタリングを実施するなど、6次産業化施策との連携によるサポート体制を整備する。

農林漁業成長産業化ファンドによる資金・支援の流れ



7 平成24年度補正予算及び平成25年度輸出促進事業の主な概要

- 国内の食の市場が縮小する中、日本の雇用・所得を守るため、世界の食のマーケットを目指した、日本産農林水産物・食品の輸出の拡大や、国内企業の海外展開が必要。
- このため、ジェットロを活用して、総合的なビジネスサポート体制を整備するとともに、輸出に取り組む事業者等をきめ細かに支援することが必要。
- また、日本産農林水産物・食品の輸出拡大にあたっては、世界に高く評価されている日本食文化とあわせて世界に発信し、海外の需要を開拓することが重要。
- このため、民間の取組のみでは達成困難な日本食・食文化の発信等の輸出促進に向けた取組についても支援。

戦略1

ジェットロを活用した総合的 ビジネスサポート体制の構築

輸出倍増プロジェクト
(1,148百万円 25当初)

- 有望輸出事業者の発掘・育成
- 海外見本市への出展
- 国内外での商談会の開催
- 市場調査等マーケティングの実施
- 原発事故による輸入規制の緩和の働きかけに向けたデータ整備

戦略2

輸出に取り組む事業者向け支援

輸出に取り組む農林漁業者や食
品事業者等のきめ細かな支援
(216百万円、24補正)

日本の食を広げるプロジェクト
(3,984百万円の内数、25当初)

- 地域・地方の製品の輸出拡大を目指した、海外市場開拓調査、国内産地への海外バイヤーの招聘等の取組への支援
- 品目別の全国的な輸出振興体制の整備
- ジャパンブランド確立・PR支援

戦略3

日本食・食文化の発信等

日本食・食文化の世界的普及プロジェクト
(425百万円、24補正)

日本食・食文化の普及推進
(75百万円、24補正)

日本の食を広げるプロジェクト
(3,984百万円の内数、25当初)

- 日本食・食文化を発信する伝道師の育成
- 海外拠点での日本食・食文化の情報発信
- 国際的イベントを活用した国産農林水産物等プロモーション
- 日本食文化週間等の開催
- 海外メディアに対する国内の取組紹介
- 海外レストランや料理教室等の世界的ネットワークを活用した日本食の魅力発信